

水害の保険料 危険度で地域差

大手損保が導入へ

台風などの水害に備える損害保険について、大手損保各社は地域別の保険料を導入する方針だ。今は基本的に一律だが、浸水や土砂崩れなどのリスクの大小を反映させ、顧客の不公平感を和らげる。ただ、地域によって大幅値上げになると加入をためらう人も現れかねず、保険料のバランスをどう取るかが焦点になる。

金融庁の有識者会議が25日、保険料の地域差のあり方について議論を始め、年内にも基本的な考え方をまとめる。これを受けて業界団体の損害保険料率算出機構が保険料算出の目安を示す見通し。損保各社が保険料に差をつけるのは2023年度以降になりそうだ。水災補償は台風や高潮で住宅や家財が浸水したり、壊れたりしたときに保険金が出る。水災分の保険料を火災保険に上乗せするのが一般的だ。例えば、東京の木造住宅について保険金額

1500万円の契約がある。一律保険料だと、低リスクの顧客が高リスクの人の保険料を事実的に一部肩代わりすることにもなる。一方で、保険料の差が広がりすぎると、値上げ地域で加入しない人が増える恐れもある。大手損保幹部は「単純にリスクに応じて保険料を設定すると差が広がりすぎる。河川近くに住んでいる人はリスクが高いからといって、すぐに引越せない」と指摘。別の大手幹部は「家は最大の財産。火災保険に入れない人を出してはいけない」と話す。水災リスクは河川からの距離や土地の高低で差がある。水災補償は20年に独自の地域差を設けた。ハザードマップなどに基づき水災リスクを四つに分け、保険料全体の差はリスクに応じて約1・5倍。想定される被害リスクの差より小幅にしたという。西山光宣・商品開発部長は「保険料は（公共性の高い）水道料金や電気料金に近い。大きな差をつけることには抵抗感があった」と話す。

増える保険金支払い、2年続け1兆円超

不公平を緩和 ■ 加入控える恐れ

1500万円の契約がある。一律保険料だと、低リスクの顧客が高リスクの人の保険料を事実的に一部肩代わりすることにもなる。一方で、保険料の差が広がりすぎると、値上げ地域で加入しない人が増える恐れもある。大手損保幹部は「単純にリスクに応じて保険料を設定すると差が広がりすぎる。河川近くに住んでいる人はリスクが高いからといって、すぐに引越せない」と指摘。別の大手幹部は「家は最大の財産。火災保険に入れない人を出してはいけない」と話す。水災リスクは河川からの距離や土地の高低で差がある。水災補償は20年に独自の地域差を設けた。ハザードマップなどに基づき水災リスクを四つに分け、保険料全体の差はリスクに応じて約1・5倍。想定される被害リスクの差より小幅にしたという。西山光宣・商品開発部長は「保険料は（公共性の高い）水道料金や電気料金に近い。大きな差をつけることには抵抗感があった」と話す。

損保各社が主な風水災で支払った保険金は19年度まで2年続けて1兆円を超えた。火災保険料は今後も値上げが続く見通しで家計の負担が増し、保険料の公正さへの関心は高い。地震保険も同様に近年値上げが続いてきたが、都道府県別の保険料が設定されている。水災リスクは河川からの距離や土地の高低で差がある。水災補償は20年に独自の地域差を設けた。ハザードマップなどに基づき水災リスクを四つに分け、保険料全体の差はリスクに応じて約1・5倍。想定される被害リスクの差より小幅にしたという。西山光宣・商品開発部長は「保険料は（公共性の高い）水道料金や電気料金に近い。大きな差をつけることには抵抗感があった」と話す。

損害保険の地域別保険料とは

地震への備え
全社が地域別の保険料

水災への備え
大手保険会社は全国一律

金融庁の会議でしくみを議論へ

中堅の楽天損保は、ハザードマップの区分に応じて保険料の地域差を設定

想定される地震被害に応じて都道府県別に設定

3等地
¥27,500
千葉・東京・神奈川・静岡

2等地
¥11,600
宮城・愛知・大阪・宮崎など

1等地
¥7,300
栃木・長野・鳥取・鹿児島など



D
¥164,200
河川の近くなど

C
¥146,400

B
¥128,700

A
¥105,700
高台など

鉄骨造りなど耐火構造の建物で、保険金額1千万円、保険期間1年、割引なしのケース。2022年度以降に改定予定の地震保険料

東京都の木造で保険期間10年、保険金額1千万円、割引なしのケース。水災補償を含む火災保険料総額

る。一律保険料だと、低リスクの顧客が高リスクの人の保険料を事実的に一部肩代わりすることにもなる。一方で、保険料の差が広がりすぎると、値上げ地域で加入しない人が増える恐れもある。大手損保幹部は「単純にリスクに応じて保険料を設定すると差が広がりすぎる。河川近くに住んでいる人はリスクが高いからといって、すぐに引越せない」と指摘。別の大手幹部は「家は最大の財産。火災保険に入れない人を出してはいけない」と話す。水災リスクは河川からの距離や土地の高低で差がある。水災補償は20年に独自の地域差を設けた。ハザードマップなどに基づき水災リスクを四つに分け、保険料全体の差はリスクに応じて約1・5倍。想定される被害リスクの差より小幅にしたという。西山光宣・商品開発部長は「保険料は（公共性の高い）水道料金や電気料金に近い。大きな差をつけることには抵抗感があった」と話す。

(山下裕志)